令和6年10月28日

発言者	発言要旨
<p>阿部（恭）委員</p> <p>観光交流拡大課長</p>	<p>観光振興費及び国際観光振興費で不用額が生じた主な事業内容及びその実績はどうか。また、不要額発生の要因はどうか。</p> <p>不用額の多い事業が三つある。一つ目が、乗って満喫！山形バス旅促進事業であり、不要額9,508万4,389円、執行率62.4%、決算額1億5,771万5,611円である。事業内容は、県内の貸切バス等を利用した観光需要喚起のための着地型オプションツアーや旅行者のニーズに合わせた手配型商品を造成した県内旅行会社への支援と、仙台空港を利用する観光客を山形県に直接呼び込むための仙台空港～山形市及び庄内地域間のバス運行を行う事業者への運行経費支援の大きく二つに分かれており、それぞれ不用額7,406万4,000円及び2,102万389円、執行率58.3%及び72.0%である。不用額発生の要因は、バス運転手の不足によりツアーの開催が想定より少なくなったことや、バス運転手の確保に時間を要し運行開始が遅れたことなどが考えられる。</p> <p>二つ目が、繰越事業の観光誘客緊急対策事業費であり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた観光需要の回復と本県への誘客促進のため、県内への宿泊や日帰り旅行の代金割引等の需要喚起策として実施した「全国旅行支援～やまがた旅割キャンペーン～」の実施経費である。不用額2億5,906万386円、執行率86.8%、決算額17億188万7,610円である。不用額発生の要因は、短期間で事業を実施することになり、利用実績が見込みを下回ったことが考えられる。</p> <p>最後が、インバウンド復活に向けた誘客促進事業であり、本県へのインバウンド誘客を促進するため県内空港への国際チャーター便誘致や県外空港から入国した旅行者の県内周遊・宿泊ツアーを造成した旅行会社に対し支援を行ったものである。不用額6,765万400円、執行率54.5%、決算額8,100万9,600円である。不用額発生の要因は、対象を限定した旅行商品におけるツアー不成立等があり、見込みを下回ったことが考えられる。</p>
<p>阿部（恭）委員</p> <p>観光交流拡大課長</p>	<p>それら事業の実績に対する所感はどうか。</p> <p>国からの財政措置もあり、大型の事業が実施できたと考えている。不用額が多く生じてはいるが、いずれの事業も事業目的の達成に向けて一定程度効果があったと考えている。</p>
<p>阿部（恭）委員</p> <p>観光交流拡大課長</p>	<p>不用額発生の要因としてバス運転手の不足が挙げたが、その対策についてはどうか。</p> <p>県内バス組合と様々な情報交換を行っているが、コロナ禍により運転手数が減少し、その後もなかなか運転手が集まらない状況と聞いている。仙台空港から本県へのバス運行は継続して実施しているため、人員確保に向けて対応を強化していく必要があると考える。</p>
<p>阿部（恭）委員</p>	<p>事業が執行できない要因であるバス運転手の不足を解決していかないと、今後展開する事業へも支障を来しかねない。引き続きバス運転手不足の解消に向けた取組を実施するとともに、そもそもの要因についても研究</p>

発 言 者	発 言 要 旨
観光交流拡大課長	<p>し、対策を講ずる必要があると考える。また、タクシー運転手の不足は、不用額が生じた要因となっているのか。</p> <p>タクシーも運転手確保が十分でなかったと聞いているが、今回不用額が生じたのは、コロナ禍で減少した、バスで立寄施設や宿泊施設を巡ることを目的とした事業であり、タクシー運転手の不足による影響は少ないと考える。</p>
阿部（恭）委員	<p>県産品輸出戦略事業及び県産工芸品緊急海外販路開拓支援事業の事業内容及び実績はどうか。また、県産品輸出への影響はどうか。</p>
貿易振興主幹	<p>まず、県産品輸出戦略事業の事業内容は大きく二つに分かれており、一つが県産品の輸出拡大を図るための各種事業を山形県国際経済振興機構（以下「機構」という。）に委託したもので、もう一つがロサンゼルスでの県産日本酒のトップセールスに係る経費となっている。機構への委託事業については、県内事業者の輸出拡大を図るため、機構に3名のコーディネーターと2名のアシスタントを配置し、国際戦略上の重点地域を中心に10の国や地域を対象にバイヤーを本県に招待しての商談会や現地でのプロモーションを実施した。商談会については国際戦略上の重点地域を中心にバイヤーを招き7回実施しており、県内から延べ25事業者が参加している。海外プロモーションについては、国際戦略上の重点地域を中心に23回実施しており、現地で県産日本酒、農産物等のプロモーションに取り組んだ。これら取組の結果として、県では4件の商談成立を把握しており、既に現地店舗で取り扱われている。</p> <p>県産工芸品緊急海外販路開拓支援事業については、エネルギー価格や物価高騰等の影響による県内工芸事業者の収益力低下を受け、事業者を支援する事業である。事業内容は、フランス、香港、台湾の3か所でそれぞれ約2か月間、工芸品のテストマーケティングを行ったもので、延べ49の県内事業者が参加し、売上の総合計が475万円であった。その後、現地店舗で継続的に採用された工芸品も複数あったほか、現地事業者や購入者へのアンケートも実施し、その結果を参加事業者に還元するなど、事業者の更なる商品開発やブラッシュアップにつながっている。</p>
阿部（恭）委員	<p>県産品輸出戦略事業において、商談の成立しなかった21事業者の要因はどうか。</p>
貿易振興主幹	<p>商談が成立しなかった事業者で一番多かったのが日本酒であり、その要因としては、現地での好みやニーズと合致しなかったことが挙げられる。これについては、現地バイヤーの感覚による部分も大きく、ブラッシュアップして直ちに対応することが難しい。一方、工芸品は、現地バイヤーから色彩の調整等のアドバイスを受け、次回の商談に向けてブラッシュアップを行う事業者もあった。</p>
松井委員	<p>文化財管理・防災推進事業では、文化財の日常管理・防災ハンドブック（以下「ハンドブック」という。）を作成し、研修会等を展開しているが、作成のきっかけや活用状況はどうか。</p>
県民文化芸術	<p>東日本大震災や近年の自然災害による文化財の被災、火災による消失等</p>

発 言 者	発 言 要 旨
振興課長	<p>を背景に、国の国宝及び重要文化財の防火対策ガイドライン作成や、国立文化財機構文化財防災センターの設立などを踏まえ、本県でも令和4年3月に策定した「山形県文化財保護保存活用大綱」において、文化財保護行政の中に文化財防災を位置付けた。</p> <p>また、大綱策定の際に、文化財の保存に関する実態調査を実施し、特に美術工芸品の所有者が日常管理について不安を抱いているなどの課題を把握したため、文化財の日常管理と防災についてまとめたハンドブックを東北芸術工科大学に委託し作成した。</p> <p>ハンドブックには文化財の日常管理のノウハウやアドバイス、防災・防犯上の注意点、県指定文化財の各種届出のほか、文化財の保存に関する連絡先や災害から文化財を守るネットワーク情報についても掲載している。また、ハンドブックを活用した文化財所有者向けの研修会を開催しており、9月に東北芸術工科大学で開催した際は、実物の屏風や掛け軸を使用した日常管理方法の研修や、文化財保存修復研究センターの修復現場の見学なども実施している。6年度は、庄内でも研修会を開催する予定である。ハンドブックの配付や研修を通じて、日常管理及び防災への意識を高めていきたい。</p>
松井委員	<p>多様化する様々な課題に行政が全てカバーすることは難しく、小さい困りごとは小さいビジネス単位で解決していくことが重要になってくると考える。その中で、最上地域をモデルエリアに地域課題解決型のビジネス創出を目指した取組に係る事業の詳細はどうか。</p>
産業創造振興課長	<p>当該取組の事業名は山形県ソーシャルイノベーション創出モデル事業で、やまがた産業支援機構や山形大学等と連携して地域で課題の解決や地域資源をテーマとした創業を目指して実施している。</p> <p>実績として、新庄市や鮭川村など最上地域での新規事業や、事業主体の住所が最上地域外であるものの最上地域の資源を活用した事業を展開しているものがある。</p> <p>具体的な事例をいくつか紹介すると、地元農産物と健康素材に着目し、県産果物と蜂蜜をかけあわせたフルーツソースを作りECサイトで販売する事業、高齢や病気等により衣服の着脱が困難な方に自ら着脱できる衣服を提案し、着ることの楽しみや出かけることを後押しすることでウェルビーイングを目指す事業、畜産飼料の地域内循環に取り組む事業が生み出された。</p>
松井委員	<p>様々な業種の事業が創造され地域に好影響であると考え一方、収益の持続化が課題と考えるが、それらの事業は現在も継続しているのか。</p>
産業創造振興課長	<p>地域課題解決型ビジネスは容易に生み出されるものではないため、それを生み出す仕掛けが必要なことから、この事業に取り組んでいる。20～30代の若手コーディネーターが中心となり人口減少等の地域課題に関するデータの集積や最上地域におけるヒアリング等を実施し、課題解決に向けたアイデアや、事業に参画する企業、団体や個人の掘り起こしを行っている。また、継続性を意識して、事業趣旨に賛同する企業団体のマッチング支援、商工団体や山形大学等の創業ノウハウの提供など、伴走支援を行ったことで、事業やプロジェクトが生み出された。</p> <p>なお、令和5年度に創出された9事業の多くは設定した課題の解決に向</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>けて継続して取り組んでいる。県としても、やまがた産業支援機構等と連携し、生み出された事業の継続や拡大への相談対応や、新たな事業の創出に向けて引き続き支援していく。</p>
松井委員	<p>山形県ソーシャルイノベーション創出モデル事業の他地域での実施など、今後の展開はどうか。</p>
産業創造振興課長	<p>これまで蓄積したノウハウを基に、最上地域以外での横展開を実施しており、県内各地での事業創出に向けて、取り組んでいる。</p>
関委員	<p>地域若者サポートステーションの延べ相談者数が前年度から29%、1,800人程度減少している理由はどうか。</p>
雇用・産業人材育成課長	<p>減少数が最も大きいのは、山形市の地域若者サポートステーションである。これは、委託事業者が令和4年度から変更になったことで、元の相談員に相談していた方が新しい相談員に馴染めなかったことなどが大きな要因と考えられる。</p>
関委員	<p>本事業における事業者の選定は厚生労働省が行っているが、相談業務に関わる委託事業の委託業者変更は、これまで構築されてきた信頼関係に影響を与えると考える。なるべく同じ事業者が継続すべきと考えるがどうか。</p>
雇用・産業人材育成課長	<p>地域若者サポートステーション事業は厚生労働省と都道府県で行う事業であり、厚生労働省がキャリアカウンセラーの相談など、事業の基盤的な部分を行い、都道府県側では若者のキャリア開発プログラムや、就労体験などの実情に応じた独自事業を行う役割分担となっている。本県の場合、事業者の選定は山形労働局が一般競争入札で行っているため、事業者が変更されることがある。本県から事業者の選定方法に対し申し立てることは難しいが、山形労働局と意見交換する場もあるため、事業者が変更されたことによる事業実績の動向を説明する等、現状を伝えていきたい。</p>
関委員	<p>離れてしまった相談者のその後の動向は把握しているのか。</p>
雇用・産業人材育成課長	<p>把握していない。</p>
関委員	<p>キャリアカウンセラー派遣事業の実績はどうか。</p>
雇用・産業人材育成課長	<p>若者就職支援センターにおける、令和5年度のキャリアカウンセラー派遣実績は156件である。</p>
関委員	<p>県内高校では高校生の労働観の醸成等に苦慮していることから、教育機関へ若者就職支援センターの情報提供を進めるべきと考えるがどうか。</p>
雇用・産業人材育成課長	<p>若者就職支援センターの周知については、リーフレットを作成し専門学校や大学、高校に配付している。高卒就職者が多い高校については、高校3年生全員へ配付している。このほか、ホームページを開設するなどの周</p>

発 言 者	発 言 要 旨
関委員	<p>知活動も行っている。</p> <p>マザーズジョブサポート事業の実績はどうか。</p>
働く女性サポート室長	<p>マザーズジョブサポート事業は子育て中の女性の再就職支援等のため、ハローワークのマザーズコーナーと連携して支援する取組であり、山形市と酒田市の2箇所を設置している。就職に当たっての不安等の相談だけでなく、ブランクのある人への再就職支援として、パソコンスキルやビジネスマナーのセミナー等を行いハローワークの就職支援につなげている。令和5年度の利用実績は、窓口利用が山形市で723人、酒田市で720人の計1,443人である。4年度の1,257人から約15%の増だが、これはコロナ禍で利用が減少したものが回復しているものと考ええる。また、セミナー受講者は山形市、酒田市の合計で340人であり、企業面接等の際に利用できる保育ルームの託児数は山形市、酒田市の合計で218人である。</p>
関委員	<p>就職面接等のためのスーツ貸出事業の実績はどうか。</p>
働く女性サポート室長	<p>山形市で59人、酒田市で56人の計115人に貸し出した。</p>
関委員	<p>貸し出されるスーツはスカートのみでパンツスーツがないと聞いている。ジェンダーの尊重にも関わるものであり、パンツスーツの貸出しも必要と考えるがどうか。</p>
働く女性サポート室長	<p>貸出用のスーツはいずれもスカートであるが、これは保管場所の容量が限られているため、また、体型に柔軟に対応できるためであり、パンツスーツ希望者にも説明し理解を得た上で貸し出している。</p>
関委員	<p>マザーズジョブサポート事業は全国的にも先進的な事業と考える。事業の周知を一層積極的に展開すべきと考えるがどうか。</p>
働く女性サポート室長	<p>マザーズジョブサポート事業は山形市で平成26年度、酒田市で29年度から開始した事業で、ハローワークの相談者にはハローワークからマザーズジョブサポートにつなげる仕組みが構築されている。また、子育て世代向けのフリーペーパーや市町村の広報誌にも掲載している。若年者への周知についても、労働局と連携して対応していきたい。</p>
関委員	<p>障がい者雇用率が全国39位に留まった理由の分析と対策はどうか。</p>
雇用・産業人材育成課長	<p>令和5年の県内民間企業における障がい者実雇用率は2.31%で、全国39位という結果であった。当時の障がい者の法定雇用率が2.30%であり、各種取組が実を結び、6年ぶりに法定雇用率を達成している。他県も同様に障がい者雇用に向けた取組を実施しているため、高順位にならなかったと考える。法定雇用率は6年4月から2.5%となり、8年7月には2.7%となるが、実雇用率を一気に上げることは難しいと認識している。県では、法定雇用率を達成していない企業の個別訪問を行い、障がい者雇用に関する啓発を含む問題点の解決に向けたヒアリングや、企業の要請に基づく個別相談会を実施している。まずは各企業が抱える課題を解決しながら、障が</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>い者の希望に沿った丁寧なマッチングを進めていく。</p> <p>また、障がい者の就業・就労支援は、教育局の特別支援教育課や健康福祉部の障がい福祉課においても取組を実施しており、情報を共有しながら、障がい者が働きやすい環境の整備に取り組んでいく。</p>
吉村委員	<p>やまがた発酵食品開発支援事業の概要と成果はどうか。</p>
産業科学技術政策主幹	<p>やまがた発酵食品開発支援事業は、工業技術センターの研究事業で発酵食品の開発を支援するものである。本県は日本酒、ワイン、漬物、味噌及び醤油等の発酵食品の生産が盛んな県で、これらの生産企業を支援する目的で実施している事業であり、研究内容は非常に多岐にわたる。事業内容の例として、清酒の製造に係る研究がある。酒蔵に住みついている酵母を捕まえ、その中から酒造に適した酵母を選抜し、その酵母を使い商品化を目指すもので、一つの酒蔵で商品化に成功している。また、他の研究として乳酸菌の研究がある。山形をイメージしやすい紅花やさくらんぼ、ラ・フランス等の農産物についている乳酸菌を捕まえ、県オリジナルの乳酸菌として、漬物やヨーグルト等の発酵食品の加工の際に使用するもので、企業の要望に対応し試作研究している。</p>
吉村委員	<p>事業の今後の展望はどうか。</p>
産業科学技術政策主幹	<p>清酒に係る事業は令和5年度で終了したが、乳酸菌に係る事業は継続しており、今後企業で実際に商品化してもらおう段階に移る予定である。企業からの要請があれば引き続き支援していく。</p>
吉村委員	<p>食品開発における慶應義塾大学先端生命科学研究所（以下「先端研」という。）との連携はどうか。</p>
産業科学技術政策主幹	<p>酒造分野や食品分野でも連携している。</p>
吉村委員	<p>ハルビン事務所の現在の活動状況はどうか。</p>
貿易振興主幹	<p>ハルビン事務所では、経済交流分野の取組として、上海市内やハルビン市内の日本料理店での県産酒等のプロモーション実施や、ハルビン国際経済貿易商談会を始めとした中国各地の国際展示会に出展し、商談支援や観光PRを展開している。また、令和5年度は本県と黒龍江省との友好県省締結30周年として黒龍江省から本県に来た団体のアテンドや、本県から黒龍江省へ訪問する際の黒龍江省政府との調整等を行った。</p>
吉村委員	<p>決算額の内訳はどうか。</p>
貿易振興主幹	<p>事務所の借上げ経費や中国国内の展示会に出展する際の旅費、現地の備品費用等となっている。</p>
吉村委員	<p>中国との関係性により左右される部分はあると考えるが、今後、ハルビン事務所の活動の方向性についてはどのように考えるか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
貿易振興主幹	<p>中国経済減速という傾向があるほか、ALPS処理水放出の影響で特に日本料理店で売上が減少しており、それらに起因して日本酒の輸出が低迷している状況にある。しかしながら、依然として県内企業と中国との貿易実績は10年以上輸出入ともに第1位であり、今後も有力な市場であることに変わりないと思われるため、情勢等を見極めながら、ハルビン事務所での活動を継続していきたい。</p>
吉村委員	<p>本県アンテナショップにおける山形ファンクラブの会員数及びパートナーショップの店舗数の推移はどうか。</p>
県産品・貿易振興課長	<p>山形ファンクラブは、アンテナショップの来店者を中心に会員登録をしてもらい、飲食や物販の利用金額に応じたプレゼントや本県の旬の情報発信を行うものである。会員数の推移は、4年度で31,560名、5年度末で32,540名となっている。首都圏の本県ゆかりの店舗に本県の情報発信を協力してもらおうパートナーショップの店舗数の推移は、元年度51店舗、2年度48店舗、3年度53店舗、4年度54店舗、5年度51店舗となっており、店舗の入れ替わりはあるものの50店舗前後で推移している。</p>
吉村委員	<p>アンテナショップの経営状況等はどうか。</p>
県産品・貿易振興課長	<p>物件賃借料、設備費、修繕費、清掃関係費用、火災保険料及び光熱水費等で年間約1億1,000万円を支出している。一方、収入としては、物販及び飲食事業者に賃借料相当として売上額の3%程度を県に納めてもらっているほか、光熱水費の実費相当分を納めてもらっている。</p> <p>令和元年度まで年間60万人を超える来店があり売上額が4億円を超える状態が続いていたが、コロナ禍の影響により2年度は来店者数、売上額ともに元年度の7割を下回った。その後、徐々に回復してきており5年度では来店者数は59万1,000人、売上額は4億5,300万円である。</p>
吉村委員	<p>精神文化ツーリズム推進事業の概要と成果はどうか。</p>
観光交流拡大課長	<p>精神文化ツーリズム推進事業は、本県に深く根ざす観音信仰を本県の誇る精神文化の一つとしてブランド化し、次世代に大切に引き継ぐとともに、観光誘致につながる地域資源として活用することで観光交流人口拡大を図ることを目的としており、令和5年度は主に二つの取組を実施した。</p> <p>一つ目が、認知度向上のためのデジタル媒体とリアル媒体を組み合わせた多角的な情報発信である。具体的には電子雑誌の特集記事掲載や、SNS広告の配信及び新幹線の車内サービス誌へ記事を掲載した。電子雑誌の特集記事では、ターゲット層に設定していた20～40代女性のプレビュー数が多く、SNS広告は14歳以下を中心に閲覧が多かったが、誘導先サイトでの滞在時間が短い状況であった。</p> <p>二つ目が、インターネットリサーチによる認知度調査及び過去のプロモーションの効果調査である。認知度調査の結果は、県内で55.3%、県外で6.5%という状況であった。また、3年度及び4年度に制作した動画を契機とした新規認知度は2%であり、県外の認知度がまだまだ低いことが判明している。</p>
吉村委員	<p>史跡には宗教的なものもあるため、行政との関わりが難しいと考えてい</p>

発 言 者	発 言 要 旨
観光交流拡大課長	<p>るが、災害時の安全確保等で行政との関わりは不可欠となってくる。宗教的な側面も大きな観光素材と捉え、必要な整備や安全確保等の対策を行っていくべきと考えるがどうか。</p> <p>県外の認知度が低いことから、観光誘客に向けて一層のブランド化が必要であると考え、令和6年度に近隣県のアクティブシニアをターゲットとしたプロモーション及びツアーを実施している。また、関係団体と綿密に会議を開催しての観光コンテンツ作りや、今後の展開についての協議をしている。また、宗教との関係性については特定の宗教に入信を勧める等のことはなく、これまでの歴史の中で培われてきた地域の観光資源として焦点を当てており、防災面においても、有事の際の誘導等様々な面で今後検討を進めていく。</p>
田澤委員	水素利活用関連産業振興事業の成果はどうか。
産業技術イノベーション課長	<p>先進事例の視察と勉強会を中心に取り組んだ。福島市にあるふくしま移動式水素ステーション、浪江町にある福島水素エネルギー研究フィールド及びデンソー福島の水素の地産地消実証施設を視察しており、視察で得た知見は県内企業にフィードバックしている。勉強会は環境エネルギー部と連携して3回開催しており、産業労働部が主体で開催した水素関連部品の製造に関する勉強会には、47企業・団体から87名が参加した。</p>
田澤委員	令和6年度事業とのつながりはどうか。
産業技術イノベーション課長	令和6年度も県内企業に水素活用について理解を深めてもらうため、勉強会やセミナーを中心に事業を進めている。
田澤委員	半導体に関係する事業の成果及び取組はどうか。
産業科学技術政策主幹	<p>令和5年度における具体的な取組はないものの、世界的に半導体産業は生成AIの登場等により新しい半導体が求められている状況にあり、長期的視点からも成長産業である。本県には半導体産業の川上から川下に至るまで関連企業が多くあるため、県としてこれら企業を支援していくための施策の展開について検討していきたい。</p>
田澤委員	工業技術センターにおける水素関連産業に関する取組はどうか。
産業科学技術政策主幹	<p>令和6年度から、高圧水素用ステンレス鋼の機械加工技術の開発に係る研究を実施している。水素の効率的な貯蔵・運搬には水素を高圧化する必要があるが、通常のステンレス鋼は高圧水素により変質してしまうため、高圧水素の貯蔵・運搬に耐えられる特殊ステンレス鋼を使用する必要がある。県内企業では、この特殊ステンレス鋼の加工実績がほとんど無いため、工業技術センターで加工技術を研究し、成果が出れば、事業終了を待たずに企業と共同研究を行うことも含め、今後の展開を検討している。</p>
田澤委員	工業技術センターを視察した際に設備類の摩耗が印象に残った。工業技術センターの設備更新計画はどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
産業科学技術 政策主幹	限られた予算を有効活用するため、分野ごとに更新機械の優先順位を設定し、順次更新しているほか、年に1回、全所で検討会を開き、計画的に更新している。
田澤委員	令和5年度における設備更新等の状況はどうか。
産業科学技術 政策主幹	機械部品等の寸法をミクロン単位まで正確に測定できるCNC三次元測定機を更新している。
田澤委員	海外に設置している観光コーディネーターの事業実績はどうか。
国際観光推進 室長	観光コーディネーターは、台湾や上海、香港等をそれぞれ担当するコーディネーターと、シンガポール及びマレーシアを中心としたASEANを担当するコーディネーターを配置しており、令和5年度は決算額2,346万5,000円で執行率100%である。
田澤委員	徐々に効果が上がっていく事業と考えるが、観光コーディネーター配置による現時点でのインバウンド誘客への効果はどうか。
国際観光推進 室長	観光コーディネーターには、県関係者が訪問した際のアポイント取りや同行及び通訳はもちろんのこと、本県の情報提供・発信、宣伝広報のほか、現地旅行会社を訪問してもらい、要望や意見を吸い上げるような現地の情報収集を業務として委託している。また、現地イベントへの代理出席も委託しており、広報活動を幅広く行っている。こうした取組により、現地旅行会社との信頼関係を十分に築き、情報のやり取りも順調であることから、インバウンド誘客への効果は十分に発揮していると考えます。
田澤委員	観光コーディネーターの、現地小規模旅行業者への波及効果はどうか。
国際観光推進 室長	観光コーディネーターは現地に様々なコネクションを有している企画会社に委託している。観光コーディネーターと個別の旅行会社とのコネクションが築かれていると考えている。
佐藤（正）副主 査	令和5年度の県内新規高卒者の県内就職割合について、関連指標によれば概ね順調に推移しているとあるが、順調と判断した根拠は何か。 また、県内就職者の割合ではなく、県内就職者数をもって年度毎に比較した場合、順調に推移したと判断できるのか。
雇用・産業人材 育成課長	令和5年度における新規高卒者の県内就職割合の目標数値は81.3%と設定していた。これに対し、山形労働局で公表した同割合は5年度末時点で81.2%であり概ね同水準であったことから判断した。この81.2%は過去6番目に高い割合である。コロナ禍以前の同割合は80%を下回る状況であったが、コロナ禍を機に県内就職率が高まり80%を超える状況となっている。一方、就職者数となると平成31年3月卒までは県内就職者数が2,000人を超えていたが、令和6年3月卒では1,414人と少子化の影響により減少している。
佐藤（正）副主	企業側は何人採用できたかに重きを置いており、人手不足は依然として

発 言 者	発 言 要 旨
査	<p>課題であるため、一層強力に施策を進めるべきと考える。</p> <p>山形県就職情報サイトへの掲載社数及びアクセス数は増えているが、県内大学・短期大学からの就職割合は31.4%と目標を下回っている。山形県就職情報サイトの効果はどうか。</p>
雇用・産業人材育成課長	<p>山形県就職情報サイトは平成27年度に開設したもので、県内企業の掲載数は約650社であり、県内企業掲載数に関しては大手民間サイトを上回っている。主に県外に進学した学生等のUターン就職の際の情報源としての活用を想定しており、県外学生には東京のサポートセンターを中心に周知活動を行っているが、今後も一層の周知を図っていく。一方、県内学生に対しては卒業する際の就職サポート登録等で周知を行っているものの、今回目標を下回ったことを受け、サイトの周知を課題と捉え周知活動を進めていきたい。</p>
佐藤(正) 副主査	<p>令和5年度における企業立地の状況及び県の目標はどうか。また、企業立地促進事業費補助金の交付実績はどうか。</p>
産業立地室長	<p>令和5年において新たに工場や研究所建設を目的として1,000㎡以上の用地を取得した件数は13件であり、4年と比較し3件減少している。また、東北でも4年が82件、5年が70件と減少しており、全国でも4年が922件、5年が745件と減少している。</p> <p>県としての目標については、2年に策定した本県の産業振興の指針となる「山形県産業振興ビジョン」において、本県の強みや優位性を生かした企業誘致や人口の流出を抑制し雇用の安定化を図るための企業誘致を掲げ、女性や若者にとって魅力のあるIT関連企業等のソフト産業や企業の本社機能、研究開発機能の誘致、また、県の強みや優位性を生かしたバイオテクノロジー関連企業や、成長が期待できる自動車、環境エネルギー、医療福祉等関連企業の誘致について取組を進めており、2～5年の立地件数は75件となっている。同ビジョンにおいて掲げている目標数100件を目指し、今後も県外事務所や市町村と連携しながら誘致活動を積極的に展開していきたい。</p> <p>企業立地促進事業費補助金については、交付実績が22件で、内訳として製造業が14件と一番多く、ほかには倉庫業、ソフトウェア業及びコールセンター業へ交付している。また、22件のうち新設が5件、増設が17件となっている。</p>
佐藤(正) 副主査	<p>先端研と県内企業との共同研究について、目標を上回る共同研究数となっているが、今後更にマッチングを進めるためにも県で配置している産官学連携コーディネーターの役割が重要であると考え。令和5年度における産官学連携コーディネーターの活動で特筆すべき点や反省点についてはどうか。</p>
産業技術イノベーション課長	<p>県では、先端研と県内企業との共同研究を支援し、県内企業の新製品開発につながるような取組を進めている。具体的には先端研のメタボローム解析技術を活用し、食品、化粧品及び医療品等の開発につなげている。マッチングの直近5年間の実績は117件で、実際に共同研究に至った県内企業の実数は44社である。毎年度5、6件程度、新たに共同研究に取り組む企業が増えている状況である。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>産官学連携コーディネーターは、マッチングに際し、企業に対し先端研のメタボローム解析技術がどのように製品開発に寄与するかを丁寧に説明しマッチングを支援している。令和5年度については、庄内地域の企業だけでなく、村山地域及び置賜地域の企業とのマッチングに重点的に取り組んだ結果、今年度の新規共同研究6件中5件が内陸企業となった。なお、共同研究に取り組んだものの製品化や事業化に至らないケースもあるのが現状であり、今後はコーディネーターと関係機関との連携を更に深めるとともに、出口戦略を基に伴走支援を行っていく必要があると考えている。</p>